

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月30日

上場会社名 アマノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 室井 清孝 TEL 045-439-1591
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	127,041	0.9	15,116	0.6	16,322	0.1	10,891	10.6
2025年3月期第3四半期	125,916	16.8	15,209	20.9	16,332	21.2	12,187	34.0

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 11,753百万円 (-8.6%) 2025年3月期第3四半期 12,861百万円 (-12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	154.28		
2025年3月期第3四半期	170.80		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	183,866	131,394	71.2	1,858.75
2025年3月期	194,338	136,563	69.9	1,906.85

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 130,870百万円 2025年3月期 135,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		50.00		125.00	175.00
2026年3月期(予想)		55.00			
				125.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	180,000	2.6	24,500	6.3	26,000	5.5	18,000	1.0	255.65	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	71,106,129 株	2025年3月期	76,657,829 株
2026年3月期3Q	698,362 株	2025年3月期	5,373,192 株
2026年3月期3Q	70,595,920 株	2025年3月期3Q	71,357,617 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2026年3月期3Q697,819株、2025年3月期721,481株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の省力化・省人化を目的とした設備投資を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、米国の通商政策の変更、中国経済の停滞、地政学リスクの高まりなどの影響により、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage ～サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み～」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は127,041百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益15,116百万円（同0.6%減）、経常利益16,322百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,891百万円（同10.6%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体：情報システムは業務効率化等を目的とした各社のシステム更新需要を背景にソフトウェアの伸長が継続、環境システムは大型システムが好調に推移し増収、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で増収継続。一方、パーキングシステムは前期における新紙幣対応特需の反動減により減収。
- ・国内グループ会社：駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業も伸長。デジタルタイムスタンプ事業は伸長継続。
- ・海外グループ会社：北米ではパーキングシステムが新製品効果により増収、黒字継続。欧州ではフランスの情報システムは増収基調に回復。アジア地域では、香港のパーキングシステムは好調継続。韓国のパーキングシステムは一昨年末頃より発生していた政治的混乱の落着きに伴い需要が戻り増収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区分	2025年3月期 第3四半期連結累計期間		2026年3月期 第3四半期連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	27,610	21.9	29,765	23.4	2,154	7.8
時間管理機器	1,767	1.4	1,600	1.3	△167	△9.5
パーキングシステム	67,928	54.0	66,368	52.2	△1,559	△2.3
小計	97,306	77.3	97,734	76.9	427	0.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	17,726	14.1	18,767	14.8	1,040	5.9
クリーンシステム	10,882	8.6	10,539	8.3	△342	△3.2
小計	28,609	22.7	29,307	23.1	697	2.4
合計	125,916	100.0	127,041	100.0	1,125	0.9

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入退室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、97,734百万円で、前年同期比427百万円の増収（0.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 29,765百万円（前年同期比7.8%増）

国内は、アマノ単体がメンテ・サプライは減収となったものの、ハードウェア、ソフトウェアはともに増収し増収。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは増収。

海外は、北米、欧州ともに増収、全体でも増収。

・時間管理機器 1,600百万円（前年同期比9.5%減）

国内は、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体でも減収。

海外も減収。

・パーキングシステム 66,368百万円（前年同期比2.3%減）

国内は、アマノ単体がシステム機器販売、メンテ・サプライともに減少し減収。駐車場運営受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は増収。

海外は、北米、アジアともに増収、全体でも増収。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、29,307百万円で、前年同期比697百万円の増収（2.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 18,767百万円（前年同期比5.9%増）

国内は、アマノ単体が汎用機は減収、大型システムは増加、全体では増収。

海外は、北米、アジアともに減収、全体でも減収。

・クリーンシステム 10,539百万円（前年同期比3.2%減）

国内は、アマノ単体が清掃ロボット、メンテ・サプライの増加により増収。

海外は、北米が減収、全体でも減収。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高			営業利益				
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2025年 3月期	2026年 3月期			2025年 3月期	2026年 3月期		
日本	65,440	66,006	566	0.9	14,430	13,809	△621	△4.3
アジア	30,086	30,148	61	0.2	1,949	1,479	△470	△24.1
北米	19,265	19,815	550	2.9	248	1,287	1,039	418.6
欧州	11,955	11,912	△42	△0.4	1,542	1,611	68	4.5
計	126,747	127,884	1,136	0.9	18,170	18,186	16	0.1
消去 又は全社	△831	△842	—	—	△2,961	△3,070	—	—
連結	125,916	127,041	1,125	0.9	15,209	15,116	△92	△0.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高			連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	2025年 3月期	2026年 3月期			2025年 3月期	2026年 3月期	
アジア	30,107	30,108	1	0.0	23.9	23.7	△0.2
北米	17,999	19,045	1,045	5.8	14.3	15.0	0.7
欧州	11,373	11,678	304	2.7	9.0	9.2	0.2
その他 の地域	1,558	831	△726	△46.6	1.3	0.6	△0.7
計	61,038	61,663	625	1.0	48.5	48.5	0.0
連結売上高	125,916	127,041					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
- (4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、183,866百万円(前連結会計年度末比10,471百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金の減少や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により10,923百万円減少
- ・固定資産：ソフトウェア仮勘定の増加及び投資有価証券の増加等により451百万円増加

負債は、52,471百万円(前連結会計年度末比5,303百万円減少)となりました。

- ・流動負債：未払法人税等及び賞与引当金の減少等により5,406百万円減少
- ・固定負債：役員株式給付引当金の増加等により102百万円増加

純資産は、131,394百万円(前連結会計年度末比5,168百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得、自己株式の消却等により5,856百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金の増加等により797百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、43,205百万円と前連結会計年度末に比べ12,653百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,647百万円(前年同期比1,465百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：
 - 税金等調整前四半期純利益16,149百万円の計上、減価償却費7,924百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額5,332百万円の計上、利息及び配当金の受取額1,073百万円の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額8,497百万円の計上、棚卸資産の増加額2,188百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,551百万円(前年同期比5,672百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入6,294百万円の計上、有価証券の償還による収入1,150百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出7,423百万円の計上、有形固定資産の取得による支出3,395百万円の計上、無形固定資産の取得による支出3,150百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△20,525百万円(前年同期比4,898百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入1,968百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額12,911百万円の計上、リース債務の返済による支出5,336百万円の計上、自己株式の取得による支出3,904百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期は、ペーティングの新紙幣特需の反動減の影響により前年同期比で増収減益となりました。通期の業績予想につきましては、国内最需要期である3月業績の変動幅が大きいことを考慮し、現時点では2025年4月24日に公表いたしました2026年3月期通期業績予想を据え置くこといたします。ただし、米国の通商政策の変更による影響などにより、日本を含め各国経済は不透明な状況が続いていることから、今後業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	66,466	55,498
受取手形、売掛金及び契約資産	38,811	33,250
リース債権	1,943	1,948
有価証券	1,355	1,585
商品及び製品	5,768	6,503
仕掛品	889	1,061
原材料及び貯蔵品	8,973	9,884
その他	4,477	7,946
貸倒引当金	△567	△481
流动資産合計	128,119	117,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,250	8,162
機械装置及び運搬具（純額）	1,110	1,236
工具、器具及び備品（純額）	3,383	3,893
土地	5,753	5,747
リース資産（純額）	13,099	11,298
建設仮勘定	771	409
有形固定資産合計	32,368	30,747
無形固定資産		
のれん	1,468	1,134
ソフトウエア	3,458	3,102
ソフトウエア仮勘定	2,451	4,750
その他	2,131	1,809
無形固定資産合計	9,509	10,795
投資その他の資産		
投資有価証券	17,097	18,477
破産更生債権等	498	638
差入保証金	1,938	1,889
退職給付に係る資産	131	124
繰延税金資産	2,246	1,610
その他	2,929	2,987
貸倒引当金	△501	△601
投資その他の資産合計	24,340	25,126
固定資産合計	66,219	66,670
資産合計	194,338	183,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,770	6,980
電子記録債務	1,620	1,428
短期借入金	871	688
リース債務	6,399	4,935
未払法人税等	5,616	2,250
賞与引当金	3,500	1,406
役員賞与引当金	230	—
その他	20,884	23,798
流動負債合計	46,893	41,486
固定負債		
リース債務	8,057	7,950
繰延税金負債	31	10
退職給付に係る負債	1,483	1,465
株式給付引当金	534	637
役員株式給付引当金	281	387
資産除去債務	35	36
その他	457	497
固定負債合計	10,882	10,984
負債合計	57,775	52,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	101,851	83,572
自己株式	△14,424	△2,001
株主資本合計	124,959	119,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,689	5,902
為替換算調整勘定	6,165	5,701
退職給付に係る調整累計額	115	162
その他の包括利益累計額合計	10,969	11,766
非支配株主持分	633	524
純資産合計	136,563	131,394
負債純資産合計	194,338	183,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	125,916	127,041
売上原価	69,990	69,525
売上総利益	55,925	57,515
販売費及び一般管理費		
販売費	37,691	39,108
一般管理費	3,023	3,290
販売費及び一般管理費合計	40,715	42,398
営業利益	15,209	15,116
営業外収益		
受取利息	654	596
受取配当金	272	295
受取保険金	62	98
持分法による投資利益	107	155
その他	432	399
営業外収益合計	1,529	1,545
営業外費用		
支払利息	240	192
為替差損	46	32
その他	118	115
営業外費用合計	406	340
経常利益	16,332	16,322
特別利益		
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	1,231	121
特別利益合計	1,240	129
特別損失		
固定資産除却損	32	302
固定資産売却損	0	—
訴訟和解金	9	—
その他	0	—
特別損失合計	42	302
税金等調整前四半期純利益	17,530	16,149
法人税等	5,215	5,186
四半期純利益	12,315	10,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,187	10,891

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	12,315	10,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	1,211
為替換算調整勘定	597	△471
退職給付に係る調整額	32	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	546	790
四半期包括利益	12,861	11,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,701	11,688
非支配株主に係る四半期包括利益	159	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,530	16,149
減価償却費	8,153	7,924
のれん償却額	358	351
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△141	44
株式給付引当金の増減額（△は減少）	180	171
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	113	105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	24
受取利息及び受取配当金	△927	△892
持分法による投資損益（△は益）	△107	△155
支払利息	240	192
為替差損益（△は益）	68	△38
固定資産売却損益（△は益）	△9	△8
固定資産除却損	32	302
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,231	△121
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,983	5,332
リース債権の増減額（△は増加）	△259	△29
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,176	△2,188
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,141	△888
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,006	2,640
その他	△3,192	△5,735
小計	22,479	23,181
利息及び配当金の受取額	1,108	1,073
利息の支払額	△235	△197
法人税等の支払額	△6,273	△8,497
法人税等の還付額	34	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,112	15,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△950	△450
有価証券の償還による収入	3,050	1,150
有形固定資産の取得による支出	△3,318	△3,395
有形固定資産の売却による収入	33	17
有形固定資産の除却による支出	-	△269
無形固定資産の取得による支出	△2,014	△3,150
投資有価証券の取得による支出	△1,206	△604
投資有価証券の売却による収入	1,816	224
定期預金の預入による支出	△7,676	△7,423
定期預金の払戻による収入	8,148	6,294
その他	238	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△7,551

		(単位：百万円)	
前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	908	671	
短期借入金の返済による支出	△94	△839	
自己株式の取得による支出	△1,953	△3,904	
リース債務の返済による支出	△5,795	△5,336	
セール・アンド・リースバックによる収入	1,907	1,968	
配当金の支払額	△10,488	△12,911	
非支配株主への配当金の支払額	△110	△174	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,627	△20,525	
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△223	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△133	△12,653	
現金及び現金同等物の期首残高	51,648	55,859	
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,515	43,205	

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行っております。また、2025年8月8日付で自己株式5,551,700株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金は18,278百万円、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式は12,422百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が83,572百万円、自己株式が2,001百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式697,819株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第3四半期連結会計期間末 1,999百万円、697,819株

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,306	28,609	125,916	—	125,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	97,306	28,609	125,916	—	125,916
セグメント利益	15,119	3,037	18,157	△2,948	15,209

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,948百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,734	29,307	127,041	—	127,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	97,734	29,307	127,041	—	127,041
セグメント利益	14,823	3,483	18,307	△3,190	15,116

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、1,147,000株を上限とした自己株式の取得を決議いたしました。

詳細は、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。